

Jump up to the **New Stage**

セミアニュアル・レポート2008

2008年9月期



当9月期の業績について

当9月期における事業環境は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な経済変調による景気減速を受け、非常に厳しいものとなりました。主要顧客である自動車・IT向けの需要減、主要金属価格の急落など、当社の各事業部門に広範な影響が及んでいます。

製錬部門では、主要金属価格の急落、製錬新プロセス移行に伴う金、銀の販売量の減少、たな卸資産評価損などにより、大幅な減益となりました。

環境・リサイクル部門では、土壌浄化が建築基準法改正の影響を受け、また、加工部門では、IT・半導体向け需要の不振に自動車の生産減が加わり、収益を圧迫しました。

これらの結果、連結売上高は前年同期比9%減の2,151億円となりました。また、金属価格急落によるたな卸資産の評価損61億円を計上したことにより、営業利益は同58%減の115億円、経常利益は同59%減の112億円となりました。

下期に向けて

当年10月14日、当社は通期の経常利益予想を400億円から220億円へと下方修正しました。下期に入り、事業環境の悪化はさらに深刻さの度合いを増しています。今回の不況は世界規模で進行しており、かつかなり長期化すると考えられています。

このような状況下で、われわれが取るべきアクションは、まず徹底的なコストダウンです。従来とは発想を変え、ゼロから積み上げるアプローチで本当に必要な原価に絞り込んでいきます。一方で、重点事業の成長戦略についてはおろそかにすることのないよう、着実に取り組みを継続します。

この下期に向けた各事業の具体的な戦略は次のとおりです。

- 製錬：小坂新型製錬設備の操業度向上、垂鉛の操業安定化
- 環境・リサイクル：千葉の新廃棄物焼却炉の立上げ、土壌浄化の物流拠点新設
- 電子材料：品質・特性・コストなどの商品競争力の向上
- 金属加工：実施済み投資の早期回収、最適な製造・販売体制の構築
- 熱処理：生産性向上とコスト削減、環境対応型商品の強化

当社は現在、“未曾有”ともいうべき事態に直面していますが、その中であってもプラス思考でピンチをチャンスと捉え、現場力強化に腰を据えて取り組む所存です。

2008年11月

代表取締役社長

河野 正樹

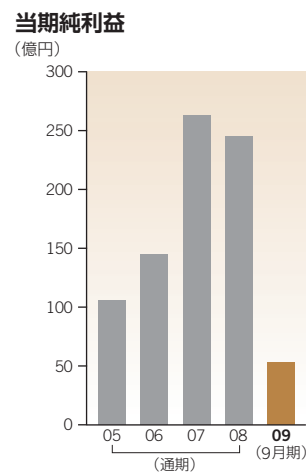
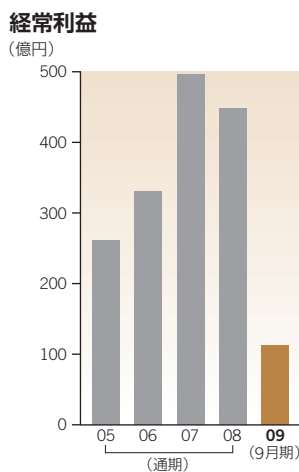
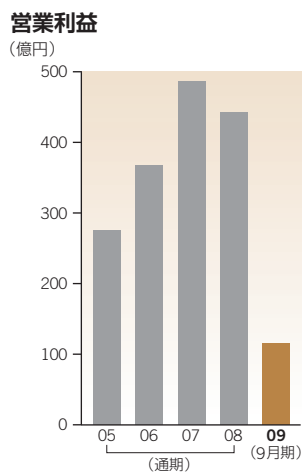
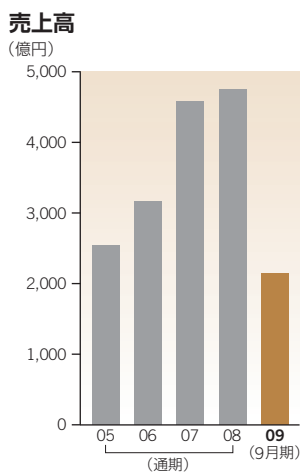


財務ハイライト

2008年4月～9月期

	百万円		千米ドル*1
	2008年9月期	2007年9月期	2008年9月期
売上高	¥215,193	¥237,212	\$2,077,761
営業利益	11,566	27,360	111,677
経常利益	11,297	27,446	109,078
四半期純利益	5,287	12,118	51,056
純資産	145,166	145,238	1,401,628
総資産	360,699	363,812	3,482,659
有利子負債*2	140,500	121,817	1,356,574

	円	米ドル*1
1株当たり		
四半期純利益	¥ 17.67	¥ 40.42
純資産	463.20	468.22



*1. 1米ドル=103円57銭のレートは2008年9月30日の為替レートです。
 *2. 2007年9月期の有利子負債は、リース債務を含んでいません。

「未踏への挑戦」

～現場の底力、施策の完遂、高品質な経営に挑戦～

2008年11月、DOWAホールディングス(株)は次期中期計画「事業構造改革Ⅳ」を発表しました。2008年度は世界的な事業環境悪化の影響をうけ、売上高、利益とも大きく前年度を下回る見込みです。今後、さらなる事業環境の悪化が予想されるため、「事業構造改革Ⅳ」においては、まず、「事業構造改革Ⅲ」において実施した大型投資の効果実現と徹底したコスト削減により収益を回復させ、かつ重点事業の成長に必要な施策を着実に実行していく計画です。

経営方針

「選択と集中」「技術立社」

基本方針

1. 重点コア事業の成長戦略と製錬事業のリサイクル化のための着実な投資を継続する。
2. 環境志向の高まりを好機と捉え、地球環境に貢献する高付加価値の製品、サービスをグローバルに提供する。
3. 改革を通じて生産性、効率、コストの限界に挑戦。技術に裏付けられた現場力で他を圧倒する企業へ。

経営目標(2011年度)

経常利益	500 億円
EBITDA*1	720 億円
ROA*2	13%
D/Eレシオ*3	0.5 倍
投資(3年間)	750 億円
研究開発費(3年間)	200 億円

主な数値計画

(億円)

	2008年度 見込	2011年度 計画
総資産	3,600	3,840
売上高	4,000	4,700
経常利益	220	500
ROA*2	6%	13%

主な前提条件

	2008年度 上期実績平均	2011年度 前提条件
為替(円/米ドル)	106	100
銅(米ドル/t)	8,060	6,000
亜鉛(米ドル/t)	1,942	1,500
インジウム(米ドル/kg)	581	400

*1. EBITDA: Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization; 営業利益+減価償却費

*2. ROA: Return On Asset; 経常利益÷(前期末総資産と当期末総資産の平均)

*3. D/Eレシオ: Debt Equity Ratio; 有利子負債÷自己資本(株主資本)

体質強化への取り組み

1 投資効果の実現

	大型投資案件	投資効果実現に向けた取り組み
環境・リサイクル	エコシステム千葉 新焼却炉	・年内完工予定 ・集荷体制強化
製錬	小坂新型製錬設備	・新金属回収、エネルギーコスト対策 ・旧設備(転炉～電解)の再活用 ・設備改善工事の完了(12月末) →操業度向上・安定、在庫削減
電子材料	窒化物半導体	・特性向上、ユーザー開拓
金属加工	DOWAメタル コイル大型化	・2009年度から黄銅系大型化(鑄造、焼鈍)
	買収 ヤマハ伸銅子会社	・高機能新合金の販売強化 ・オーリンとの連携強化で世界シェア拡大
	めっき 新棟、新ライン	・旧ラインとの統合推進
熱処理	太田工場	・生産集約、新規受注開拓

2 現場力の強化

1. 技術資産を蓄積 技術開発を促進

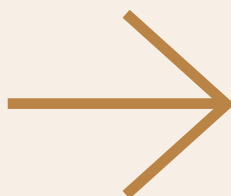
コア人材の育成
インキュベーションセンター

2. 各製造現場のマネジメント改革

生産性、生産方式の変革
製造リードタイム大幅短縮

3. エンジニアリング体制の強化


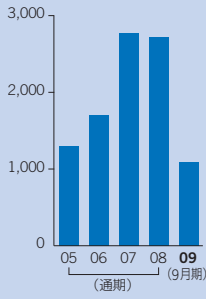
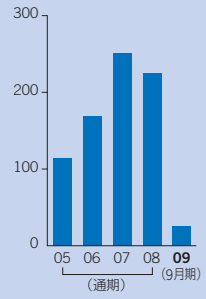

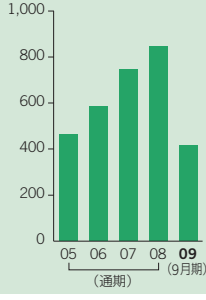
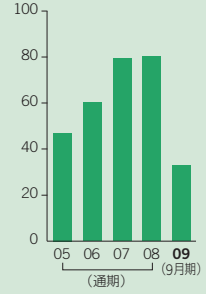

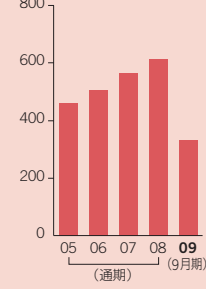
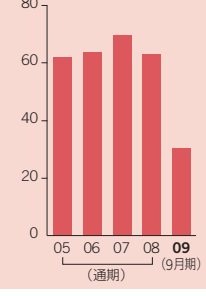

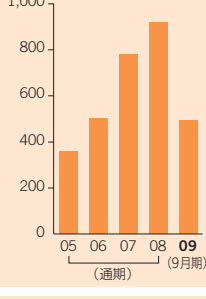
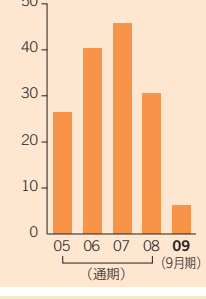

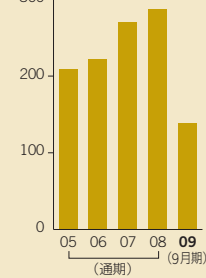
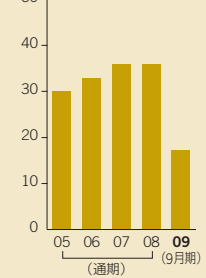
秋田エンジニアリングセンター開設
エンジニアリング会社の再編



- ・コストダウン、在庫圧縮など施策の着実な実行により、事業環境変化への対応力を強化
- ・技術に裏付けられた収益向上施策を着実に実行(継続的原価低減、課題事業の改革)
- ・指標に基づいた管理の徹底

事業戦略

	事業ビジョン	事業戦略の要旨
環境・リサイクル	環境・リサイクル事業でNo. 1企業になる 2011年度目標経常利益: 110億円	1. 積極投資で国内外の拠点とメニューを拡充 2. 低炭素化時代に対応したクリーンテクノロジー部門の設立 3. 東南アジアへの進出
製錬	世界一のフレキシブル・リサイクル製錬コンビナートを構築 2011年度目標経常利益: 100億円	1. リサイクル製錬への転換 2. レアメタル事業の強化・拡大
電子材料	新規事業の早期立上げ、既存事業の選択と集中を進める 2011年度目標経常利益: 110億円	1. 開発案件(窒化物半導体・ナノ粉)の早期事業化と収益寄与 2. 戦略商品(キャリア粉・銀粉など)の拡大
金属加工	車載、パワーデバイス、ITの特長ある市場でシェアトップ 2011年度目標経常利益: 80億円	1. 車載など特長のある市場に注力し、シェアを拡大 2. 生産性向上とコストダウンで投資回収を最大限早める
熱処理	国内基盤を磐石にし、海外へも積極展開を目指す 2011年度目標経常利益: 80億円	1. 積極投資を継続でシェアアップ 2. 環境対応と海外展開で成長促進

		売上高(億円)	営業利益(億円)																			
 <p>製錬</p> <p>DOWAメタルマイン(株)</p> <p>金、銀、銅、亜鉛、鉛、亜鉛合金、プラチナ、パラジウム、インジウム、ビスマス、テルル、硫酸など</p>	 <table border="1"> <caption>売上高(億円)</caption> <tr><th>05</th><th>06</th><th>07</th><th>08</th><th>09</th></tr> <tr><td>1,300</td><td>1,700</td><td>2,700</td><td>2,700</td><td>1,100</td></tr> </table>	05	06	07	08	09	1,300	1,700	2,700	2,700	1,100	 <table border="1"> <caption>営業利益(億円)</caption> <tr><th>05</th><th>06</th><th>07</th><th>08</th><th>09</th></tr> <tr><td>110</td><td>170</td><td>250</td><td>220</td><td>30</td></tr> </table>	05	06	07	08	09	110	170	250	220	30
05	06	07	08	09																		
1,300	1,700	2,700	2,700	1,100																		
05	06	07	08	09																		
110	170	250	220	30																		
 <p>環境・リサイクル</p> <p>DOWAエコシステム(株)</p> <p>廃棄物処理、土壌浄化、金属リサイクル、コンサルティング、管理型最終処理施設、貨物輸送など</p>	 <table border="1"> <caption>売上高(億円)</caption> <tr><th>05</th><th>06</th><th>07</th><th>08</th><th>09</th></tr> <tr><td>450</td><td>580</td><td>720</td><td>850</td><td>410</td></tr> </table>	05	06	07	08	09	450	580	720	850	410	 <table border="1"> <caption>営業利益(億円)</caption> <tr><th>05</th><th>06</th><th>07</th><th>08</th><th>09</th></tr> <tr><td>45</td><td>60</td><td>78</td><td>80</td><td>32</td></tr> </table>	05	06	07	08	09	45	60	78	80	32
05	06	07	08	09																		
450	580	720	850	410																		
05	06	07	08	09																		
45	60	78	80	32																		
 <p>電子材料</p> <p>DOWAエレクトロニクス(株)</p> <p>化合物半導体ウエハ、LED、ガリウム・インジウム、銅粉、銀粉、酸化銀粉、メタル粉、フェライト粉、キャリア粉など</p>	 <table border="1"> <caption>売上高(億円)</caption> <tr><th>05</th><th>06</th><th>07</th><th>08</th><th>09</th></tr> <tr><td>450</td><td>500</td><td>550</td><td>600</td><td>320</td></tr> </table>	05	06	07	08	09	450	500	550	600	320	 <table border="1"> <caption>営業利益(億円)</caption> <tr><th>05</th><th>06</th><th>07</th><th>08</th><th>09</th></tr> <tr><td>60</td><td>62</td><td>68</td><td>62</td><td>30</td></tr> </table>	05	06	07	08	09	60	62	68	62	30
05	06	07	08	09																		
450	500	550	600	320																		
05	06	07	08	09																		
60	62	68	62	30																		
 <p>金属加工</p> <p>DOWAメタルテック(株)</p> <p>銅・黄銅・銅合金の条、ニッケル系合金条、条めっき、黄銅棒、黄銅鍛造品、金属/セラミック基板、めっき加工品など</p>	 <table border="1"> <caption>売上高(億円)</caption> <tr><th>05</th><th>06</th><th>07</th><th>08</th><th>09</th></tr> <tr><td>350</td><td>480</td><td>780</td><td>920</td><td>480</td></tr> </table>	05	06	07	08	09	350	480	780	920	480	 <table border="1"> <caption>営業利益(億円)</caption> <tr><th>05</th><th>06</th><th>07</th><th>08</th><th>09</th></tr> <tr><td>25</td><td>40</td><td>45</td><td>30</td><td>5</td></tr> </table>	05	06	07	08	09	25	40	45	30	5
05	06	07	08	09																		
350	480	780	920	480																		
05	06	07	08	09																		
25	40	45	30	5																		
 <p>熱処理</p> <p>DOWAサーモテック(株)</p> <p>各種熱処理、各種表面処理、各種熱処理設備および付帯設備の設計・製造・販売・メンテナンスなど</p>	 <table border="1"> <caption>売上高(億円)</caption> <tr><th>05</th><th>06</th><th>07</th><th>08</th><th>09</th></tr> <tr><td>210</td><td>220</td><td>270</td><td>290</td><td>140</td></tr> </table>	05	06	07	08	09	210	220	270	290	140	 <table border="1"> <caption>営業利益(億円)</caption> <tr><th>05</th><th>06</th><th>07</th><th>08</th><th>09</th></tr> <tr><td>30</td><td>32</td><td>35</td><td>35</td><td>18</td></tr> </table>	05	06	07	08	09	30	32	35	35	18
05	06	07	08	09																		
210	220	270	290	140																		
05	06	07	08	09																		
30	32	35	35	18																		

ハイライト	事業構造改革Ⅳ(2009～2011年度)での主要施策	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 秋田製錬(株)硫酸プラントの更新に着手 ■ 小坂製錬(株)新型製錬設備の営業運転開始 ■ (株)日本ピージーエムのサンプリング設備増強 	<p>貴金属銅</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 小坂新型製錬設備の安定操業と効率化、回収金属の多様化 ▶ 三菱マテリアルとの提携強化、製錬中間産物処理事業の拡大 <p>亜鉛</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 亜鉛リサイクル事業への本格参入 ▶ 事業基盤の強化:設備保全体制改革、硫酸プラント更新、滞留残渣全量処理、生産性向上・エネルギーなどのコスト対策の実行 ▶ 鉛レス亜鉛の製造技術開発と市場投入 	<p>レアメタル</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 白金族海外集荷拡充:新サンプリング工場の設置 ▶ 白金族処理能力増強、原料対応力強化 ▶ 生産性向上によるInリサイクル能力の増強 <p>資源戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 自社製錬向け有利原料の安定確保
<ul style="list-style-type: none"> ■ エコシステム千葉(株)の新焼却炉建設(12月完工予定) ■ 土壌の前処理・選別拠点として関西ソイルロジスティックセンターを開設 ■ フィリピンでCDM事業の合併会社を設立 ■ バイオディーゼル燃料(BDF)製造事業の新会社を設立 	<p>廃棄物処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ M&A、提携も含めた処理拠点拡大 ▶ 技術力アップとコストダウン ▶ 低濃度PCB処理事業の確立 <p>土壌浄化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ エコシステム花岡の事業強化 ▶ 関東・関西地区の物流拠点確保 ▶ 農業、POPs等新規対象範囲の拡大 	<p>リサイクル</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 回収金属多様化、洗浄・分別事業強化、海外拠点の拡大 ▶ 選別技術の向上等による有価物の高付加価値化 ▶ 家電リサイクル拠点増(蘇州等)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国PChem社が開発したナノ銀導電性インクの日本を含むアジア地区独占販売権を取得 ■ 世界最高水準の深紫外LEDチップを開発 	<p>半導体</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 窒化物:主にハイエンド市場を狙い事業基盤を確立 ▶ 紫外LED:高出力化・高効率化・低コスト化で市場を醸成 ▶ オプト:新商品を投入し、センサー用途を収益の柱に 	<p>機能材</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ キャリア粉:新規コア開発で主力複写機メーカー内のシェアアップ ▶ メタル粉:データ用次世代粉での競争力維持と塗布型テープ向け新規材料の開発 ▶ 銀粉:太陽電池用ペースト向け銀粉の拡販 <p>事業化推進室</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ ナノ粉:粉での販売実績作りとインク・ペースト開発の推進 ▶ 触媒:特性改善、客先評価促進、品揃えの充実
<ul style="list-style-type: none"> ■ 伸銅品の営業拠点を浜松に集約 ■ タイの銀めっきラインが稼働 ■ DOWAパワーデバイス(株)の金属/セラミック基板生産能力を倍増 	<p>金属加工</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 次世代車載用材料の特性・生産性向上、拡販 ▶ DOWAオーリンメタルとDOWAメタニクスの営業部門の統合と集約 ▶ DOWAメタルとDOWAメタニクス工務・技術部門の統合、生産の効率化・最適化 ▶ グローバル供給体制強化ほか <p>めっき</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 新規ラインの稼働率向上と収益寄与 ▶ 省Au、省Ag技術や特性向上による既存市場でのシェアアップと新規需要の取り込み 	<p>セラミック回路基板</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 増強設備の早期戦力化 ▶ QCD改善
<ul style="list-style-type: none"> ■ 群馬県太田工場が操業を開始 ■ タイの新会社で浸炭処理の受託加工を開始 ■ 工業炉の国内製造拠点集約に着手 	<p>熱処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 新工場建設と生産性向上で浸炭能力5割増、国内シェア3割を目指す ▶ TD、PVD新膜の開発・拡販により、金型表面処理を拡大 ▶ 国内拠点の統廃合 <p>工業炉</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 低CO₂排出炉の拡販で圧倒的シェアを確保 ▶ 新興国需要に対応し、設備増販を図る ▶ 海外アフターサービス拠点を拡充 	

四半期連結貸借対照表

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年9月30日現在

【資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2008	2007	2008
【流動資産】			
現金預金(注5)	¥ 4,128	¥ 3,310	\$ 39,858
受取債権:			
商取引にかかるもの	66,749	68,711	644,485
非連結子会社及び関連会社にかかるもの	2,471	2,092	23,865
その他	3,304	5,533	31,904
小計	72,525	76,336	700,255
たな卸資産	80,367	86,233	775,976
繰延税金資産(流動)	5,090	3,453	49,150
その他の流動資産	6,300	3,580	60,837
貸倒引当金(流動)	(23)	(61)	(222)
流動資産合計	168,389	172,852	1,625,856
【有形固定資産】			
土地	22,971	20,766	221,792
建物及び構築物	78,138	72,607	754,448
機械装置及び備品	177,166	154,519	1,710,594
建設仮勘定	10,622	16,395	102,567
小計	288,898	264,290	2,789,403
減価償却累計額	(174,446)	(159,290)	(1,684,334)
有形固定資産合計	114,452	105,000	1,105,069
【投資及びその他の資産】			
投資有価証券(注6)	36,372	48,722	351,183
非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付金(注6)	30,304	30,412	292,595
長期貸付金	26	36	253
繰延税金資産(固定)	6,899	2,362	66,618
のれん	608	1,218	5,874
その他固定資産	3,829	3,364	36,977
貸倒引当金(固定)	(183)	(157)	(1,769)
投資及びその他の資産合計	77,857	85,959	751,734
資産合計	¥ 360,699	¥ 363,812	\$ 3,482,659

1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 1米ドル=103円57銭のレートは2008年9月30日の為替レートです。

【負債及び純資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2008	2007	2008
【流動負債】			
短期借入金	¥ 35,296	¥ 26,668	\$ 340,799
1年内返済予定長期借入金	19,653	25,872	189,761
支払債務			
商取引にかかるもの	31,307	39,721	302,286
非連結子会社及び関連会社にかかるもの	496	393	4,797
その他	3,540	4,029	34,179
小計	35,344	44,144	341,263
未払費用	5,720	5,616	55,228
未払法人税等	2,706	12,217	26,128
賞与引当金	3,580	3,378	34,571
役員賞与引当金	107	245	1,039
その他流動負債	7,320	6,225	70,681
流動負債合計	109,729	124,369	1,059,474
【固定負債】			
長期借入金	85,550	70,456	826,013
従業員に対する退職給付引当金	12,618	13,533	121,838
取締役及び監査役に対する役員退職引当金	674	772	6,509
繰延税金負債(固定)	3,066	6,663	29,605
負のれん	728	-	7,030
その他長期負債	3,165	2,778	30,560
固定負債合計	105,802	94,204	1,021,557
負債合計	215,532	218,574	2,081,031
【偶発債務】 (注7)			
【純資産】			
資本金			
普通株式の授権株式総数:1,000,000千株(2008年及び2007年)			
発行済株式数:303,790千株(2008年及び2007年)	36,436	36,436	351,805
資本剰余金	26,367	26,368	254,588
利益剰余金	74,686	63,262	721,122
その他有価証券評価差額金	6,730	16,909	64,983
繰延ヘッジ損益	(2,595)	(3)	(25,058)
為替換算調整勘定	(378)	(228)	(3,659)
自己株式(4,524千株 2008年及び4,516千株 2007年)	(2,625)	(2,619)	(25,353)
少数株主持分	6,545	5,111	63,200
純資産合計	145,166	145,238	1,401,628
負債及び純資産合計	¥360,699	¥363,812	\$3,482,659

四半期連結損益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年9月30日に終了した6か月間

	百万円		千米ドル (注1)
	2008	2007	2008
【売上高】	¥215,193	¥237,212	\$2,077,761
【売上原価】	189,949	195,213	1,834,016
売上総利益	25,244	41,998	243,745
【販売費及び一般管理費】 (注8)	13,678	14,637	132,067
営業利益	11,566	27,360	111,677
【営業外収益(費用)】			
受取利息及び受取配当金	791	785	7,643
支払利息	(1,188)	(988)	(11,479)
固定資産除売却損	(336)	(139)	(3,249)
為替差損	(23)	(251)	(223)
持分法による投資利益	80	1,470	777
投資有価証券の売却益	15	4	145
減損損失	(157)	(266)	(1,518)
たな卸資産処分損	-	(316)	-
事業整理損失	-	(1,676)	-
その他純損失	(156)	(1,089)	(1,510)
営業外収益(費用)合計	(975)	(2,469)	(9,415)
税金等調整前四半期純利益	10,591	24,891	102,262
【法人税等】			
法人税等	2,801	12,094	27,047
法人税等調整額	1,887	(91)	18,222
法人税等合計	4,688	12,002	45,270
【少数株主利益】	(614)	(770)	(5,936)
四半期純利益	¥ 5,287	¥ 12,118	\$ 51,056
【1株当たり情報】			
1株当たり四半期純利益	¥ 17.67	¥ 40.42	\$ 0.17
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16.82	38.47	0.16
現金配当	-	-	-

1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 各表記年は、当年4月1日から9月30日までの第2四半期連結累計期間を表しています。従って、表記[2008]は2008年9月30日に終了した第2四半期連結累計期間を示します。

3. 1米ドル=103円57銭のレートは2008年9月30日の為替レートです。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年9月30日に終了した6か月間

	百万円		千米ドル (注1)
	2008	2007	2008
【営業活動によるキャッシュ・フロー】			
税金等調整前純利益	¥ 10,591	¥ 24,891	\$ 102,262
調整			
減価償却費	8,732	5,616	84,312
固定資産除売却損益(()表示は益)	336	139	3,249
貸倒引当金の増減額(()表示は減少)	(22)	(1)	(216)
その他の引当金の増減額(()表示は減少)	(303)	910	(2,932)
持分法による投資損益(()表示は益)	(80)	(1,470)	(777)
投資有価証券売却損益(()表示は益)	(15)	(4)	(145)
減損損失	157	266	1,518
売上債権の増減額(()表示は増加)	8,294	4,820	80,087
たな卸資産の増減額(()表示は増加)	2,960	(6,266)	28,580
仕入債務の増減額(()表示は減少)	(13,120)	2,678	(126,679)
利息及び配当金に係る受取債権の減少	36	699	348
利息に係る支払債務の増加	27	50	261
その他の増減額	(2,549)	777	(24,612)
法人税等の支払額	(13,195)	(14,824)	(127,406)
営業活動により生じたキャッシュ・フロー	1,848	18,286	17,850
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
定期預金の預入による支出	(167)	-	(1,617)
定期預金の払戻による収入	57	-	558
固定資産の取得による支出	(12,602)	(14,807)	(121,676)
固定資産除売却による収入	101	92	975
投資有価証券の取得による支出	(3)	(1,003)	(33)
投資有価証券の売却による収入	8	33	81
関係会社株式売却による収入	16	-	154
関係会社株式の取得による支出	(288)	(5,385)	(2,788)
貸付による支出	(28)	(283)	(273)
貸付金の回収による収入	101	351	981
その他の増減額	(41)	(84)	(399)
投資活動により生じたキャッシュ・フロー	(12,846)	(21,086)	(124,036)
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
銀行からの短期借入金の純増減額	13,042	(14,249)	125,931
長期借入金の増加額	12,300	28,700	118,760
長期借入金の返済	(8,364)	(7,389)	(80,758)
社債の償還による支出	(7)	(7)	(67)
配当金の支払額	(6,220)	(6,206)	(60,064)
リース債務の増加額	-	198	-
リース債務の返済による支出	(120)	(130)	(1,166)
自己株式の売却による収入	0	-	3
自己株式の取得による支出	(2)	(7)	(28)
財務活動により生じたキャッシュ・フロー	10,627	908	102,609
【現金及び現金同等物にかかる換算差額】	(27)	34	(264)
【現金及び現金同等物の減少額】	(397)	(1,857)	(3,841)
【新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額】	100	352	965
【現金及び現金同等物の期首残高】	4,294	4,792	41,462
【現金及び現金同等物の期末残高】(注5)	¥ 3,996	¥ 3,288	\$ 38,587

1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 各表記年は、当年4月1日から9月30日までの第2四半期連結累計期間を表示しています。従って、表記「2008」は2008年9月30日に終了した第2四半期連結累計期間を示します。

3. 1米ドル=103円57銭のレートは2008年9月30日の為替レートです。

第2四半期連結財務諸表の注記

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年9月30日に終了した6か月間

1. 第2四半期連結財務諸表開示の基本となる事項

当第2四半期連結財務諸表は日本の金融商品取引法(旧証券取引法)の記載条項及びその関連する会計基準に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されていますが、適用及び開示において国際会計基準とは異なった点もあります。

1株当たり情報以外の数値は、百万円(千米ドル)単位未満を切捨てて表示しています。

当第2四半期連結財務諸表の作成に当たり、日本国内で開示した第2四半期連結財務諸表を、日本国外の読者にとってより分かりやすい様式とするために組み替えをしています。

第2四半期連結財務諸表はDOWAホールディングス(株)(以下、「当社」という。)が法人営業を行っている日本の通貨である日本円で表示しています。また、国外の読者のために日本円を米ドルに換算して表示していますが、米ドル建金額の換算レートは2008年9月30日における為替レート1米ドル=103円57銭を使用しています。ただし、これらの換算は、その日本円金額が当該レートまたは他のレートで米ドル金額に換算できることを意味するものではありません。

このセミannual・レポートは、2008年3月期のannual・レポートと併せてご覧ください。

2. 会計処理に関する事項

(1) 連結原則

2008年9月30日現在の四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社49社(2007年 49社)(以下、「当社グループ」という。)の数値から構成されています。

経営上の意思決定機関を当社が直接または間接的に支配している会社のうち重要な子会社を連結し、非連結子会社及び当社グループが重要な影響を与えることができる関連会社のうち重要な関連会社10社(2007年9社)に持分法を適用しています。

取得日現在での被取得子会社の純資産の公正価額(全面時価法)と所得価額との差額(のれん又は負ののれん)は、20年以内で償却しています。

連結会社間の重要な内部取引及び債権債務は相殺し、未実現損益は消去しています。

(a) 連結の範囲

前々連結会計年度まで非連結子会社であった同和金属材料(上海)有限公司及び蘇州同和資源综合利用有限公司は重要性が増したため、DOWAメタニクス(株)は前連結会計年度においてあらたに株式を購入したため、前連結会計年度から連結の範囲に含めています。

また、前連結会計年度において、前々連結会計年度まで連結子会社であった秋田地熱エネルギー(株)及び同和工営(株)の清算決議をしましたが、清算決議時までの損益を連結しています。更に、昭和開発工業(株)の全発行済株式を同社の経営陣に売却しましたが、株式売却時までの損益を連結しています。

前連結会計年度まで非連結子会社であった秋田ジンクリサイクリング(株)は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めています。

(b) 海外連結子会社の事業年度

第2四半期連結財務諸表作成に当たっては、同和金属材料(上海)有限公司及び蘇州同和資源综合利用有限公司の2008年6月30日現在の財務諸表を使用し、第2四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(2) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、主要なたな卸資産以外については収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

(3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法(2007年)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が75百万円(「製錬部門」が6百万円、「環境・リサイクル部門」が13百万円、「電子材料部門」が12百万円、「金属加工部門」が30百万円、「熱処理部門」が6百万円、「その他部門」が6百万円)増加し、営業利益(営業損失)が同額、税金等調整前四半期純利益が76百万円それぞれ減少(増加)しています。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用(2008年)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 1993年6月17日 最終改正2007年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 1994年1月18日 最終改正2007年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

この変更による総資産、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用(2008年)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

(4) 地金の消費寄託契約(2008年)

地金の消費寄託契約については、従来、連結貸借対照表の注記として開示していましたが、当該取引の重要性が顕著となったことを鑑み、オフバランス情報をオンバランス化することで財政状態をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間から連結貸借対照表に計上しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「たな卸資産」及び「その他流動負債」が、それぞれ1,567百万円(15,136千米ドル)増加しています。

4. 追加情報

(1) 有形固定資産の減価償却の方法(2007年)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、第2四半期連結累計期間において営業費用が351百万円(「製錬部門」が154百万円、「環境・リサイクル部門」が34百万円、「電子材料部門」が71百万円、「金属加工部門」が42百万円、「熱処理部門」が36百万円、「その他部門」が11百万円)増加し、営業利益(営業損失)が同額、税金等調整前四半期純利益が373百万円それぞれ減少(増加)しています。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更(2008年)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,219百万円(11,776千米ドル)、営業利益が1,251百万円(12,085千米ドル)(「製錬部門」が618百万円(5,974千米ドル)、「環境・リサイクル部門」が129百万円(1,253千米ドル)、「電子材料部門」が59百万円(573千米ドル)、「金属加工部門」が438百万円(4,229千米ドル)、「熱処理部門」が5百万円(51千米ドル)、「その他部門」が0百万円(1千米ドル))、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,278百万円(12,342千米ドル)、それぞれ減少しています。

(3) 連結納税制度の適用(2008年)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

5. 現金及び現金同等物

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到達する短期投資です。

2008年及び2007年9月30日の現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2008年	2007年	2008年
現金及び預金勘定	¥4,128	¥3,310	\$39,858
預入期間が3か月を超える定期預金	(131)	(22)	(1,271)
現金及び現金同等物合計	¥3,996	¥3,288	\$38,587

6. 投資

2008年及び2007年9月30日の投資は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2008年	2007年	2008年
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期貸付金	¥30,304	¥30,412	\$292,595
時価のある「その他有価証券」	32,141	44,506	310,332
非上場株式	4,176	4,150	40,328
その他	54	65	522
合計	¥66,676	¥79,134	\$643,779

2008年及び2007年9月30日における時価のある「その他有価証券」の時価評価による評価差額金額は、それぞれ10,101百万円(97,531千米ドル)及び26,405百万円です。

7. 偶発債務

2008年及び2007年9月30日において、当社及び連結子会社は、子会社及び関連会社の借入金についてそれぞれ2,747百万円(26,526千米ドル)及び753百万円の債務保証を行っています。

また2008年及び2007年9月30日において、手形債権の流動化に伴い、当該手形債権の買戻し義務が764百万円(7,378千米ドル)及び983百万円発生しています。

8. 研究開発費

2008年及び2007年9月30日に終了した第2四半期連結累計期間の研究開発費は、2,223百万円(21,468千米ドル)及び2,579百万円です。

9. 新株予約権

2008年3月31日及び9月30日における新株予約権は次のとおりです。

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			2008年9月30日	連結貸借対照表計上額(2008) (百万円)
		2008年3月31日	増加	減少		
2006年新株予約権	普通株式	15,188,998	—	—	15,188,998	—
合計		15,188,998	—	—	15,188,998	—

目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

2006年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

2008年9月末現在では、新株予約権が行使される時に発行される株式の数は、15,188,998株より減少することが見込まれます。

10. デリバティブ取引

2008年及び2007年9月末のデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は、次のとおりです。

商品関連(2008年)

種類	百万円			千ドル(注1)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引						
買建						
金	¥ 284	¥ 294	¥ 9	\$ 2,751	\$ 2,840	\$ 88
売建						
金	1,760	1,702	57	16,994	16,442	551
銀	565	481	83	5,455	4,651	804
銅	1,845	1,647	198	17,817	15,903	1,914
合計	-	-	¥347	-	-	\$3,359

商品関連(2007年)

種類	百万円		
	契約額等	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引			
買建			
銀	¥ 636	¥ 737	¥ 101
亜鉛	1,514	1,385	(129)
銅	16,205	18,130	1,925
売建			
銀	637	739	(102)
亜鉛	3,769	3,794	(24)
銅	16,208	18,112	(1,903)
合計	-	-	¥ (132)

1. 時価の算定方法は、商品先物市場等における期末日現在の先物相場によっています。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報の事業区分は、内部管理上採用している区分によつています。

- (1) 製錬部門 電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (2) 環境・リサイクル部門 廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (3) 電子材料部門 磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門 銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門 金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門 建築工事・不動産の賃貸ほか

2008及び2007年9月30日における事業のセグメント別情報は、次のとおりです。

2008	百万円						計	消去 又は全社	連結
	製錬 部門	環境 リサイクル 部門	電子材料 部門	金属加工 部門	熱処理 部門	その他 部門			
売上高									
外部顧客に対する売上高	¥ 94,362	¥24,311	¥32,117	¥49,520	¥13,898	¥ 983	¥215,193	¥ -	¥215,193
セグメント間の内部売上高	14,536	17,147	1,202	6	-	5,915	38,807	(38,807)	-
計	108,898	41,458	33,320	49,526	13,898	6,898	254,001	(38,807)	215,193
営業費用	106,375	38,163	30,292	48,913	12,177	6,666	242,588	(38,960)	203,627
営業利益	¥ 2,523	¥ 3,294	¥ 3,028	¥ 613	¥ 1,721	¥ 232	¥ 11,413	¥ 153	¥ 11,566

2007	百万円						計	消去 又は全社	連結
	製錬 部門	環境 リサイクル 部門	電子材料 部門	金属加工 部門	熱処理 部門	その他 部門			
売上高									
外部顧客に対する売上高	¥129,204	¥22,412	¥28,516	¥40,736	¥13,227	¥ 3,115	¥237,212	¥ -	¥237,212
セグメント間の内部売上高	16,860	16,422	1,055	51	0	6,468	40,858	(40,858)	-
計	146,064	38,834	29,572	40,787	13,227	9,583	278,070	(40,858)	237,212
営業費用	128,809	35,385	26,194	39,030	11,924	9,844	251,188	(41,337)	209,851
営業利益(又は営業損失)	¥ 17,255	¥ 3,449	¥ 3,377	¥ 1,757	¥ 1,302	¥ (260)	¥ 26,881	¥ 478	¥ 27,360

2008	千米ドル(注1)						計	消去 又は全社	連結
	製錬 部門	環境 リサイクル 部門	電子材料 部門	金属加工 部門	熱処理 部門	その他 部門			
売上高									
外部顧客に対する売上高	\$ 911,096	\$234,731	\$310,105	\$478,137	\$134,197	\$ 9,493	\$2,077,761	\$ -	\$2,077,761
セグメント間の内部売上高	140,353	165,561	11,611	60	-	57,114	374,700	(374,700)	-
計	1,051,449	400,293	321,716	478,197	134,197	66,607	2,452,462	(374,700)	2,077,761
営業費用	1,027,086	368,481	292,479	472,276	117,572	64,365	2,342,261	(376,178)	1,966,083
営業利益	\$ 24,363	\$ 31,812	\$ 29,236	\$ 5,921	\$ 16,624	\$ 2,242	\$ 110,200	\$ 1,477	\$ 111,677

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本国内」の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

連結売上高に対して、海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

1米ドル=103円57銭のレートは2008年9月30日の為替レートです。

会社概要

下記に記載しているデータは、DOWAホールディングス(株)の単体データです。

創業:

1884年9月18日

設立:

1937年3月11日

発行可能株式総数:

1,000,000,000株(2008年9月30日現在)

発行済株式数:

303,790,809株(2008年9月30日現在)

資本金:

36,436百万円(2008年9月30日現在)

上場取引所:

(株)東京証券取引所、(株)大阪証券取引所、
(株)名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、
証券会員制法人札幌証券取引所

株主数:

16,367名(2008年9月30日現在)

大株主:

(2008年9月30日)	所有割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.51
藤田観光株式会社	4.51
JFEスチール株式会社	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2.95
株式会社みずほコーポレート銀行	2.43
全国共済農業協同組合連合会	2.43
株式会社りそな銀行	2.29
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1.71
日本生命保険相互会社	1.61

下記に記載しているデータは、DOWAホールディングス(株)の連結データです。

(2008年10月14日現在)

主な事業内容:

非鉄金属製錬業、環境・リサイクル業、電子材料事業、金属加工業、熱処理事業など

従業員数:

4,189名(2008年9月30日現在)

主な国内事業所:

製造拠点

秋田県、岩手県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、
神奈川県、長野県、静岡県、愛知県、滋賀県、岡山県、熊本県

営業拠点

東京都、千葉県、静岡県、愛知県、大阪府、福岡県

研究所

DOWAテクノロジー(株)	関東テクノセンター(埼玉県) 西部テクノセンター(岡山県)
DOWAメタルマイン(株)	製錬技術研究所(秋田県)
DOWAエコシステム(株)	環境技術研究所(秋田県)
DOWAエレクトロニクス(株)	半導体材料研究所(秋田県) 電子材料研究所(埼玉県) 磁性材料研究所(岡山県)
DOWAメタルテック(株)	金属材料研究所(埼玉県、静岡県)
DOWAサーモテック(株)	開発センター(静岡県)